

## 貸借対照表

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	743,086,612	流動負債	563,951,836
現金及び預金	62,074,966	トレーディング商品	335
預託金	318,765,752	デリバティブ取引	335
顧客分別金信託	279,000,000	信用取引負債	150,036,637
その他の預託金	39,765,752	信用取引借入金	48,813,005
トレーディング商品	706,235	信用取引貸証券受入金	101,223,632
商品有価証券等	706,216	有価証券担保借入金	63,780,786
デリバティブ取引	18	有価証券貸借取引受入金	63,780,786
約定見返勘定	1,189,893	預り金	34,771,424
信用取引資産	261,641,205	受入保証金	282,330,529
信用取引貸付金	221,107,318	短期借入金	27,500,000
信用取引借証券担保金	40,533,886	リース債務	694,583
立替金	36,539	未払金	211,401
短期差入保証金	7,947,082	未払費用	1,872,029
関係会社短期貸付金	83,900,000	未払法人税等	2,157,147
前払費用	262,585	前受金	596,697
未収収益	4,244,737	前受収益	261
繰延税金資産	249,106	固定負債	26,052,715
その他	2,346,939	長期借入金	23,500,000
貸倒引当金	△278,429	リース債務	2,531,427
固定資産	26,324,272	長期預り保証金	21,288
有形固定資産	6,221,779	特別法上の準備金	7,219,132
建物	983,536	金融商品取引責任準備金	7,219,132
工具、器具及び備品	399,255	負債合計	597,223,685
土地	1,774,345	純資産の部	
リース資産	3,064,641	株主資本	172,142,694
無形固定資産	6,203,313	資本金	47,937,928
借地権	121	資本剰余金	72,436,201
ソフトウェア	4,251,055	資本準備金	15,000,244
ソフトウェア仮勘定	1,940,320	その他資本剰余金	57,435,957
その他	11,816	利益剰余金	51,768,564
投資その他の資産	13,899,179	その他利益剰余金	51,768,564
投資有価証券	6,808,043	別途積立金	105,671
関係会社株式	1,009,164	繰越利益剰余金	51,662,893
出資金	29,210	評価・換算差額等	44,505
長期立替金	2,762,986	その他有価証券評価差額金	44,505
長期差入保証金	1,388,814	純資産合計	172,187,200
長期前払費用	19,970		
繰延税金資産	4,501,078		
その他	111,553		
貸倒引当金	△2,731,642		
資産合計	769,410,885	負債・純資産合計	769,410,885

損益計算書

〔 自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		
受入手数料	24,191,477	
トレーディング損益	8,251,225	
金融収益	13,011,974	
その他の営業収益	207,944	45,662,622
金融費用		3,638,950
純営業収益		42,023,671
販売費及び一般管理費		29,616,214
営業利益		12,407,457
営業外収益		289,203
営業外費用		393,631
経常利益		12,303,029
特別利益		
投資有価証券売却益	28,167	28,167
特別損失		
固定資産除却損	8,684	
投資有価証券評価損	14,081	
投資有価証券売却損	3,257	26,022
税引前当期純利益		12,305,174
法人税、住民税及び事業税	4,889,000	
法人税等調整額	111,239	5,000,239
当期純利益		7,304,935

## 株主資本等変動計算書

（ 自 平成21年 4 月 1 日  
至 平成22年 3 月 31 日 ）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成21年 3 月 31 日 残高	47,937,928	15,000,244	57,435,957	72,436,201	105,671	44,357,957	44,463,629	164,837,759
事業年度中の変動額								
当期純利益						7,304,935	7,304,935	7,304,935
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計						7,304,935	7,304,935	7,304,935
平成22年 3 月 31 日 残高	47,937,928	15,000,244	57,435,957	72,436,201	105,671	51,662,893	51,768,564	172,142,694

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年 3 月 31 日 残高	75,326	75,326	164,913,085
事業年度中の変動額			
当期純利益			7,304,935
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△30,821	△30,821	△30,821
事業年度中の変動額合計	△30,821	△30,821	7,274,114
平成22年 3 月 31 日 残高	44,505	44,505	172,187,200

## 注 記 事 項

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### [重要な会計方針]

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

##### (2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

##### ①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

##### ②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

## 3. 引当金及び準備金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

## 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産

信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を 1,129,804 千円差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,767,876 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	2,255,993 千円
長期金銭債権	37,108 千円
短期金銭債務	30,234 千円
長期金銭債務	3,738 千円

4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5

5. 当社は S B I ホールディングス(株)と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

極度額	83,900,000
貸出実行残高	83,900,000
差引額	—

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引 2,103,909 千円

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産（流動）

貸倒引当金損金算入限度超過額	95,737
未払事業所税	3,741
未払事業税	144,105
立替金	3,941
その他	3,344

繰延税金資産合計（流動） 250,871

繰延税金負債（流動）

その他	1,764
-----	-------

繰延税金負債合計（流動） 1,764

繰延税金資産純額（流動） 249,106

繰延税金資産（固定）

貸倒引当金損金算入限度超過額	1,011,329
金融商品取引責任準備金繰入額否認	2,937,464
保有有価証券評価損否認	104,088
減価償却費損金算入限度超過額	62,950
ゴルフ会員権評価損否認	147,857
土地減損損失	21,522
その他	246,397

繰延税金資産合計（固定） 4,531,612

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	30,533
--------------	--------

繰延税金負債合計（固定） 30,533

繰延税金資産純額（固定） 4,501,078

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、オンライン取引システム用サーバー等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	SBIホールディングス(株)	東京都港区	55,284,204	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	(被所有)直接100.0%	資金貸借 役員の兼任	資金の貸付	93,900,000	関係会社短期貸付金	83,900,000
							利息の受取	1,957,161	未収収益	3,965

2. 同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	SBIリクイディティ・マーケット(株)	東京都港区	150,000	外国為替保証金取引の媒介業務	—	外国為替保証金取引のカバー取引先役員の兼任	カバー取引収益の受取	6,615,064	未収収益	497,481

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。
2. SBIホールディングス(株)に対する貸付金の期末残高は、極度貸付契約（極度額 83,900,000 千円）に基づくものであります。
3. 上記の資金の貸付に対して、貸付金相当額の有価証券を担保として受入れております。
4. カバー取引収益の受取については、一般的取引条件を考慮し、交渉により決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	49,742円67銭
1株当たり当期純利益金額	2,110円30銭

[重要な後発事象に関する注記]

S B I フューチャーズ㈱との合併について

当社は平成 22 年 4 月 1 日付で、S B I フューチャーズ㈱を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

S B I フューチャーズ㈱

(2) 事業の内容

金融商品取引業

(3) 企業結合日

合併の効力発生日は、平成 22 年 4 月 1 日であります。

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、S B I フューチャーズ㈱は解散いたしました。

(5) 結合後企業の名称

㈱S B I 証券

(6) 取引の目的を含む取引の概要

① 取引の目的

当社はネット証券として最大の顧客基盤を有し、平成 22 年 1 月末現在で顧客口座数は 2,020,892 口座を獲得しており、多くのお客様にご支持をいただいております。また外国為替保証金取引業務にも注力しており、平成 21 年 12 月における売買代金は 4 兆 2,462 億円に及ぶなど外国為替保証金取引業務における存在感を示しております。S B I ホールディングス㈱の完全子会社である S B I フューチャーズ㈱は、平成 21 年 7 月に商品取引受託業務を廃止し、現在は外国為替保証金取引業務を主な業務内容としております。このたび S B I グループの経営資源の効率化及び当社の外国為替保証金取引業務の更なる強化のため、両社の間で交渉・協議を重ねた結果、当社を存続会社として S B I フューチャーズ㈱を吸収合併することを決定いたしました。

②取引の概要

当社及び S B I フューチャーズ㈱の発行済株式の全部は、当社及び S B I フューチャーズ㈱の完全親会社である S B I ホールディングス㈱が有するため、本合併に際して株式及び金銭等の交付は行いません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引等に該当し、のれんは発生いたしません。